



宝くじの社会貢献広報事業で防災資機材を整備しました

【問い合わせ】防災原子力安全課消防防災・原子力安全担当(☎282-1711 内線1522)

百塚区自治会防災委員会(防災長：辻本嘉大さん)では、一般財団法人自治総合センター(東京都千代田区)が実施する宝くじの社会貢献広報事業の一つ「自主防災組織育成助成事業」を活用し、百塚区自治会集会所にある防災倉庫にカセットボンベ式発電機4基と、折りたたみ式アルミ製リヤカーを整備しました。この事業は、宝くじの収入を財源に、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与するため、コミュニティ活動等に必要な備品の整備に対して助成するものです。

今回の整備について、辻本防災長からは「整備した防災資機材を災害時に誰もが取り扱えるよう、地域の防災訓練等の場で機器の使い方を確認し、自治会内の防災意識や地域での結束力を高めていきたいです」との決意が寄せられました。



▲百塚区自治会防災委員会関係者の皆さん



村では平成26年度から、「地域社会と原子力」をテーマに、社会科学の視点でこれからのまちづくりを考える契機となるよう、若手研究者への支援事業を続けてきました。事業開始から10年目を迎えるにあたり、これまで支援した研究者からの報告や東海村へのメッセージを、リレーエッセーの形式でお伝えします。



事故・災害を地域の「歴史」へ

神戸市外国語大学准教授 山本 昭宏

令和3(2021)年に東海村から研究助成を受けて、「平和利用と原子力災害の記憶継承に基づいたコミュニティ形成はいかに可能か」という研究を実施しました。ここでは、JCO臨界事故を「災害」という視点で捉えています。調査はアンケート調査とフィールドワークを実施しましたが、コロナ禍のためメインはアンケート調査でした。以下、その内容を紹介したいと思います。



令和3(2021)年から令和4(2022)年にかけて、茨城県内の2つの高校および、他県の15歳から18歳に対して、ほぼ同じ質問項目で、オンライン調査を実施しました。

結果の一例を挙げますと、「東海村と原子力開発の歴史を誰と話しているか」という質問項目への回答からは次の傾向が見いだせました。「茨城県内の2つの高校の生徒は、茨城県・東海村と原子力開発の歴史について、学校や友人を通じた記憶の継承の回路が手薄である」という傾向です。また、他県との比較も行いましたが、茨城県の高校生たちの間では、「他県に比べて災害・事故・戦争に関するコミュニケーションは、家族間で行われる」という傾向があることも分かりました。

家族という親密な場所は重要ですが、より開かれた場(たとえば学校)でも事故・災害の記憶継承を進める余地があると言えるのではないのでしょうか。たとえば、学校教育で(賛否を問うようなかたちではなく)過去の事故・災害を地域の歴史として学ぶ機会を設けることで、記憶継承を促進することが可能になるのではないかと考えています。



▲報告書はこちら

【問い合わせ】産業政策課産業政策推進担当(☎282-1711 内線1269)